

精神科病院・精神科関連施設・機関での虐待を防止するために

令和 8 年 1 月 2 7 日

千葉県地方精神保健福祉審議会委員

千葉県精神神経科診療所協会 副会長 大塚芳克

提言/ …当事者・関係者総意での防止が図られるような施策を行うために効果的と考えられること…

- I 現行法（精神保健福祉法・障害（「害」著者改変）者総合支援 6 法）の考え方についての教育・研修を、監督官庁が当該機関・当該機関団体に行うようキャンペーンを張る。
- II 各施設・団体で、医療・看護・支援の技術習得の機会を設けるよう促す。
公・共・自助団体共催で虐待防止宣言を出せるよう。基盤整備を行う。
- III 法的根拠に基づき、各施設の設置目的を明確化する、基本規則を任意で掲示できるよう、その掲示物を作成し、それを公表し、各施設が任意で掲示できるようにする例として
 - 例 1) 「この施設は障害（「害」著者改変）者の安心・安全・関係者の安心・安全を確保するために設置された社会資源である。」
 - 例 2) 「入院・入所・入職・従事するにあたって、関係者は可能な限り自律機能を維持し、各自の能力の不足を補うことにより、安全・安心な人生が維持され、全うされるよう努めなければならない。」
 - 例 3) 「日々の活動は、存在する障害が可能な限り障害とならないことを実現することに資するものでなくてはならない。」
 - 例 4) …その他
- IV 医療現場における虐待・傷害・殺人など人を傷つける行為を、現在の日本の医療システム上の事故として取り上げること、特にそれを当事者の個人的要因とするのではなく、人が起こし得るヒューマンエラーとして考えてみる必要がある。
その趣旨；
その様な行為に至る背景として、「保護してやるから言うことを聞け」という心境を醸成する文化が、敗戦後の復興を牽引してきた日本社会にあるのではないか。その状況は以下のような事態の積み重ねであるように思われる。
 - ① 保護しなければならない、守らなければならない、実施者はその責任を負うことを公から求められ、提示された条件を満たした実行機関を設立する許可を得て、これが造られる。

- ② 当事者を保護することを義務として、安全を維持するための対策を取らなくてはならない。当事者は規律を守ることが求められ、自身の希望はその契約のもとに制約を受けることとなる。
- ③ そこでは管理者の任意の判断の下で運用され、当事者はその対象となり、実施者はその職責を確実に果たすよう求められる。心の労働に限りはなく、限界に常に逢着し、実現可能な解を追求しなくてはならない。同意を得ることを求める余裕もなく、管理的な解決を図る誘惑にかられることとなる。
- ④ 当事者の同意を可能な限り得ることを精神保健福祉法では求められていて、任意入院制度があるが、関係者の委託を受けて行われている医療保護入院と人権制限に関する法的手続きが守られているかの審査に忙殺され、精神科医療の特徴である当事者の意思と行動に関わる事を扱う中で生じる人権制限という医療行為は、医療保護を名目とした入院では当事者を外した第三者と医療者との間での任意の医療契約となり、当事者は面倒をみてやる保護者として委任された医療者に従う立場に置かれ、「面倒をみるから言うことを訊け」という関係に陥りやすい状況が作られることとなる。
- ⑤ 以上が、正に虐待や虐め、障碍者や老人の殺傷事件、生活保護受給精神「科」病院入院者への過剰診療、過剰投薬と顕著な死亡退院率を生む土壌であると思われる。精神科特例で作られた、今は名を改め精神「科」病院と呼ばれるが、療養病棟と称する医師・医療スタッフ数の限られた、長期入院を吸収している後方病院が存在する。地域生活支援体制の不備を今も補っている必要な機関とされているが、医療機関と称するためには、保護・看護を確保した上での支援だけではなく、**インフォームドコンセント・シェアード デシジョンメイキングと治療介入**という医療行為に始まり、認知行動療法・メンタライゼーション等を保護・看護・ケアマネジメントを行いながら自立支援・リハビリテーションへの流れを作ることが必要と考えられ、その中で常に治療契約と当事者の同意を確認する医療行為が求められることを認識する必要がある。

以上